

I 令和2年度市町村普通会計決算の概要

令和3年12月
総務部市町村課

【決算の特色】

決算規模は、新型コロナウイルス感染症対策等に伴い、歳入総額・歳出総額ともに増加となりました。

経常収支比率は依然として高い水準にあり財政構造の硬直化がみられます。

- 歳入総額は7,798億円で前年度から1,730億円(28.5%)増加しています。
- 歳出総額は7,567億円で前年度から1,658億円(28.0%)増加しています。
- 地方債現在高は5,262億円で前年度から55億円(1.1%)増加しています。
- 積立金現在高は1,900億円で前年度から29億円(1.5%)増加しています。
- 経常収支比率は平均(加重平均)で92.2%となり前年度から1.7ポイント減少しています。

(注) 本資料中の図表は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

1 決算規模及び決算収支

- 歳出総額は7,567億円で前年度から1,658億円(28.0%)増加しています。
 - 実質収支は132億円の黒字で前年度から15億円(13.3%)増加しています。
 - 実質収支は全ての市町村において黒字となっております。
- ※ 実質収支…用語説明(5ページ)参照。

【表1 決算規模の状況】

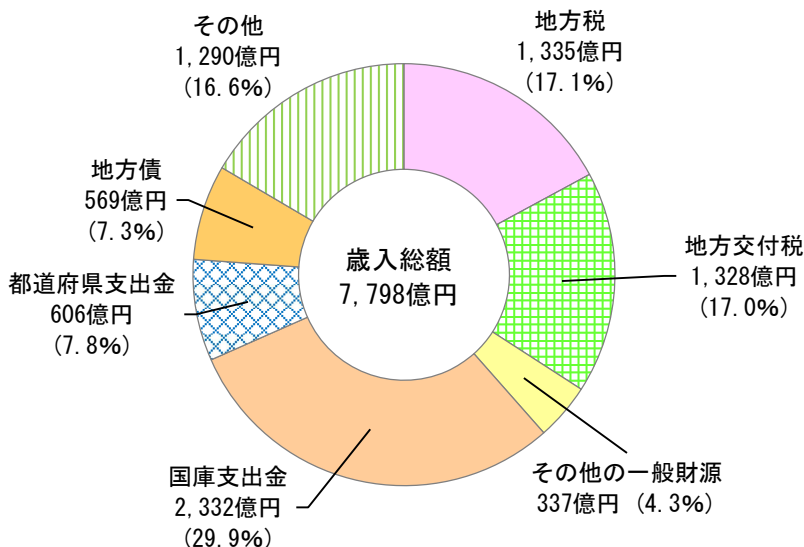
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額	7,797億54百万円	6,067億68百万円	1,729億86百万円	28.5%
歳出総額	7,567億49百万円	5,909億98百万円	1,657億51百万円	28.0%

【表2 決算収支の状況】

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
形式収支	230億4百万円	157億70百万円	72億35百万円	45.9%
実質収支	132億34百万円	116億85百万円	15億49百万円	13.3%

2 歳入

- 歳入総額は7,798億円で前年度から1,730億円(28.5%)増加しています。
- 歳入のうち、最も高い割合を占めているのは国庫支出金で29.9%(2,332億円)を占めています。次いで、地方税が17.1%(1,335億円)を占めています。



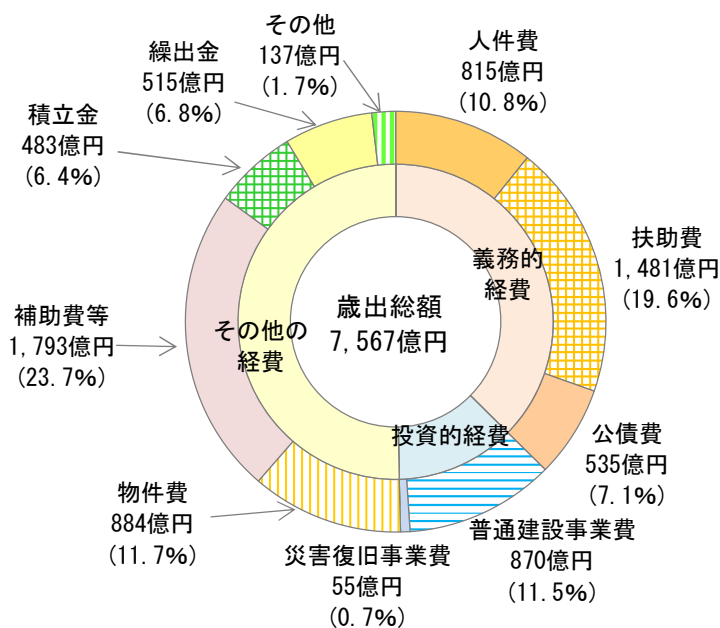
※ () 内は構成比

※ 国庫支出金には交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む

【図1 歳入の状況】

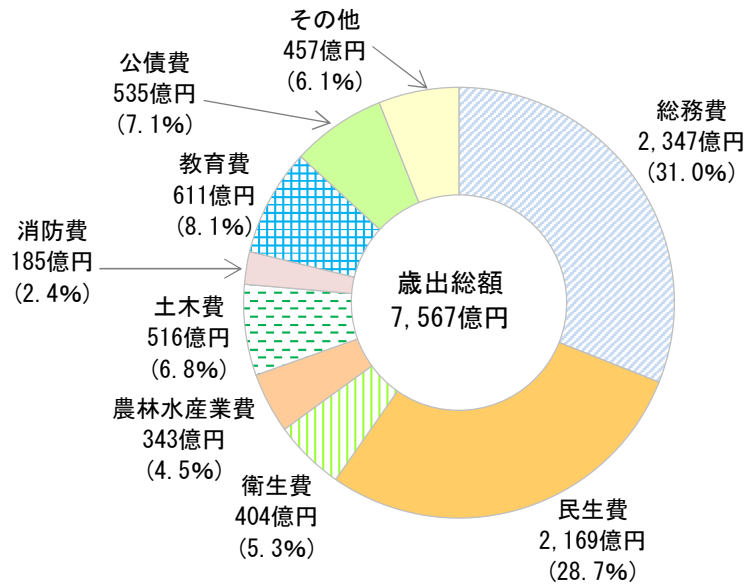
3 歳出

- 歳出総額は7,567億円で前年度から1,658億円(28.0%)増加しています。
- 性質別歳出のうち、最も高い割合を占めているのはその他の経費の補助費等で23.7%(1,793億円)を占めています。次いで、義務的経費の扶助費が19.6%(1,481億円)を占めています。
- 目的別歳出のうち、最も高い割合を占めているのは総務費で31.0%(2,347億円)を占めています。次いで、民生費が28.7%(2,169億円)を占めています。



※ () 内は構成比

【図2 性質別歳出の状況】



※ () 内は構成比

【図3 目的別歳出の状況】

4 経常収支比率

- 経常収支比率は平均（加重平均）で92.2%となり、前年度から1.7ポイント減少しています。
- ※ 経常収支比率…用語説明（5ページ）参照。

※ 詳細については別紙のとおりです。

【表3 令和2年度市町村別普通会計決算の状況】

(単位：千円、%)

市町村名	歳入 決算額	歳出 決算額	形式収支	実質収支	地方債 現在高	積立金 現在高	経常収支 比率
宮崎市	226,180,440	220,049,373	6,131,067	3,172,896	179,439,703	28,220,143	91.4
都城市	127,012,522	123,637,033	3,375,489	1,467,819	70,501,450	43,633,409	95.7
延岡市	77,776,083	75,003,441	2,772,642	2,109,555	55,428,571	19,196,733	92.8
日南市	37,247,196	36,164,910	1,082,286	533,016	27,086,387	6,107,064	92.4
小林市	35,518,671	34,900,297	618,374	449,848	29,804,696	5,579,880	94.5
日向市	39,785,357	38,965,726	819,631	627,131	34,067,309	8,815,003	94.5
串間市	16,308,827	15,986,554	322,273	266,471	11,277,742	3,057,183	92.3
西都市	27,421,523	26,349,758	1,071,765	722,770	11,607,562	6,850,729	89.1
えびの市	17,377,341	16,534,780	842,561	533,492	9,074,940	6,447,898	91.8
三股町	14,373,828	13,940,017	433,811	384,812	7,556,825	4,047,468	91.5
高原町	8,125,961	7,881,880	244,081	92,680	5,054,499	1,694,693	95.5
国富町	11,943,235	11,551,483	391,752	366,214	8,964,102	1,392,450	89.0
綾町	6,122,363	5,888,466	233,897	196,258	4,491,848	772,493	96.0
高鍋町	13,164,740	12,695,110	469,630	257,509	7,954,135	3,669,432	96.4
新富町	13,915,688	13,583,878	331,810	235,109	5,866,114	3,197,648	94.4
西米良村	4,096,570	3,627,480	469,090	103,933	2,202,512	1,900,482	82.7
木城町	6,223,649	5,968,433	255,216	248,810	1,058,915	5,840,918	82.6
川南町	13,054,310	12,703,987	350,323	222,619	6,040,786	4,818,205	92.4
都農町	25,616,861	25,093,032	523,829	279,403	5,987,290	8,509,872	87.4
門川町	13,464,162	12,494,461	969,701	417,707	7,539,442	3,375,754	88.9
諸塚村	3,673,655	3,523,243	150,412	65,557	2,924,764	3,577,841	78.2
椎葉村	7,339,250	7,007,523	331,727	163,998	6,095,652	3,875,071	83.0
美郷町	9,657,283	9,363,926	293,357	158,301	8,005,841	6,946,120	89.6
高千穂町	10,653,255	10,470,141	183,114	75,256	6,754,502	2,842,878	93.7
日之影町	7,413,366	7,309,385	103,981	53,831	7,290,259	3,050,474	85.0
五ヶ瀬町	6,287,703	6,055,039	232,664	28,883	4,139,676	2,628,870	89.0
計	779,753,839	756,749,356	23,004,483	13,233,878	526,215,522	190,048,711	92.2

※ 経常収支比率の計は加重平均

用語説明

○ 実質収支

その年度の収支が赤字か黒字かを見るための指標で、歳入決算総額と歳出決算総額の差引額（＝形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源（事業の繰越によって翌年度に確保すべき財源など）を差し引いた額をいいます。

$$\text{実質収支} = (\text{歳入決算総額} - \text{歳出決算総額}) - \text{翌年度に繰り越すべき財源}$$

○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を表す指標です。

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合により表されます。

この指標が低いほど財政構造の弾力性があり、建設事業などの政策的経費に充当できる一般財源に余裕があるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

【普通会計決算の詳細】

1 決算規模

- (1) 歳入総額、歳出総額ともに増加している。
 (2) 歳入総額は7,797億54百万円で前年度から1,729億86百万円(28.5%)増加している。
 (3) 歳出総額は7,567億49百万円で前年度から1,657億51百万円(28.0%)増加している。

【表4 決算規模の状況(再掲)】

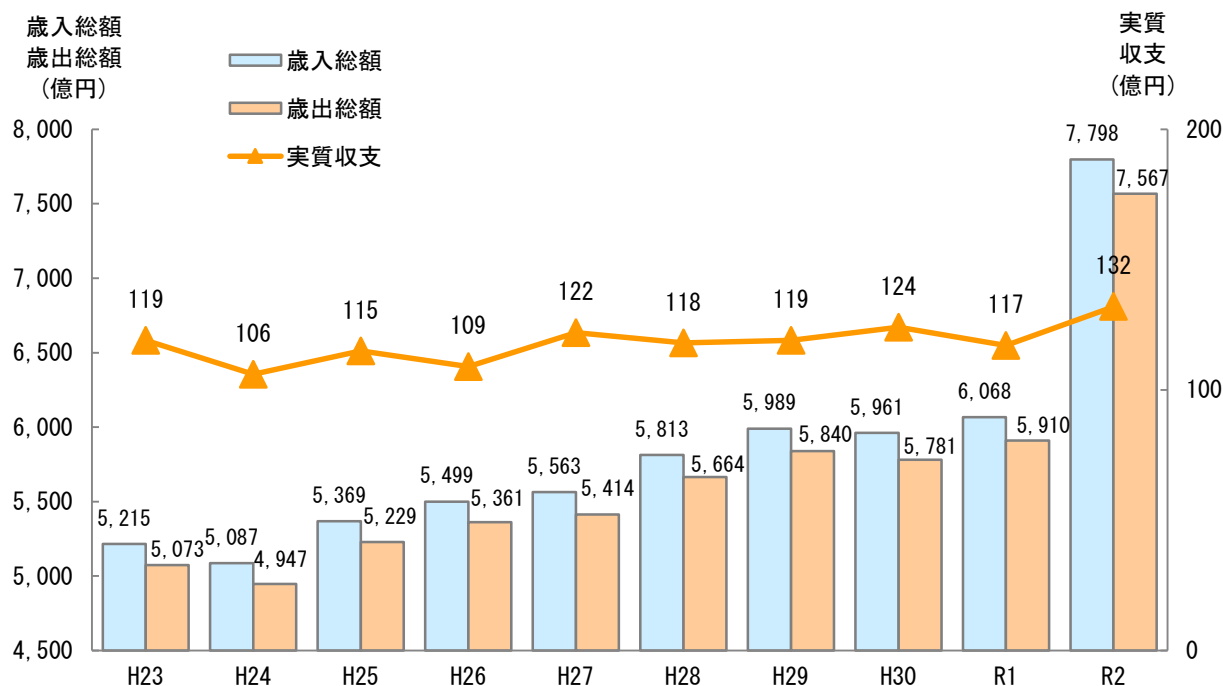
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額	7,797億54百万円	6,067億68百万円	1,729億86百万円	28.5%
歳出総額	7,567億49百万円	5,909億98百万円	1,657億51百万円	28.0%

2 決算収支

- (1) 実質収支は132億34百万円の黒字で前年度から15億49百万円(13.3%)増加している。
 (2) 実質収支は全ての市町村において黒字となっている。

【表5 決算収支の状況(再掲)】

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
形式収支	230億4百万円	157億70百万円	72億35百万円	45.9%
実質収支	132億34百万円	116億85百万円	15億49百万円	13.3%



【図4 決算規模及び決算収支の推移】

3 歳入

(1) 一般財源

地方税や地方交付税が減少したものの、地方消費税交付金の増等による各種交付金の増加等により、前年度に比べ31億43百万円(1.1%)増の2,999億76百万円となった。

(2) 国庫支出金

特別定額給付金給付事業費・事務費補助金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の増加等により、前年度に比べ1,375億93百万円(143.9%)増の2,332億19百万円となっている。

(3) その他

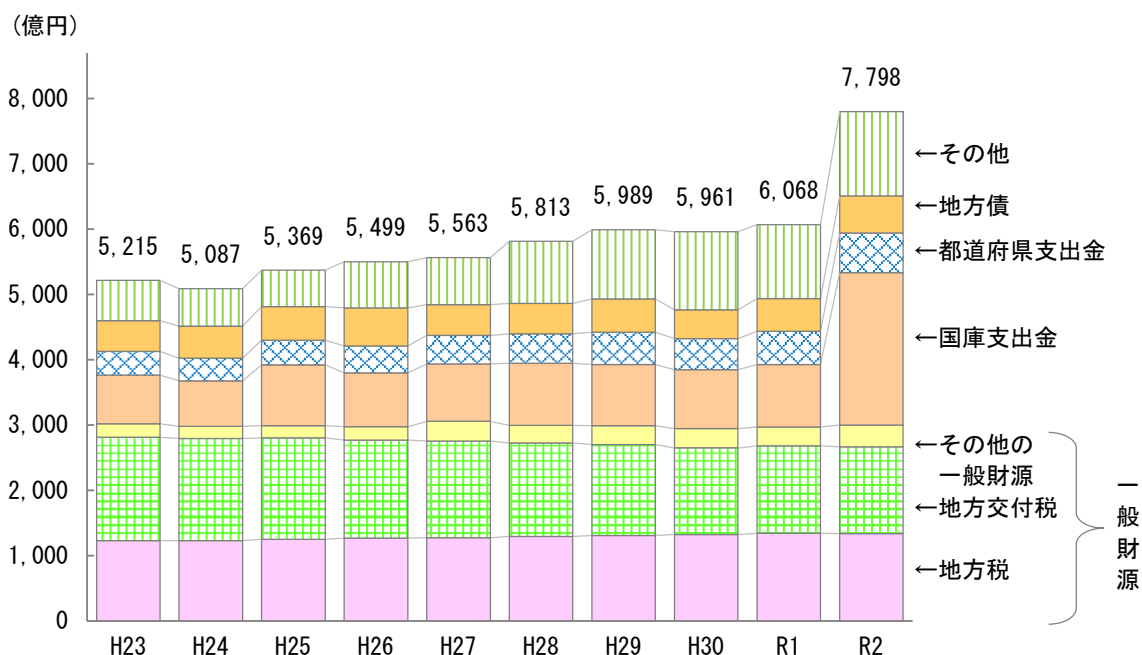
ふるさと納税額の増等による寄附金の増加等により、前年度に比べ154億39百万円(13.6%)増の1,289億83百万円となっている。

【表6 歳入の状況】

(単位：百万円、%)

	令和2年度		令和元年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	133,490	17.1	134,179	22.1	▲ 689	▲ 0.5
うち市町村民税(個人)	44,582	5.7	43,897	7.2	685	1.6
うち市町村民税(法人)	8,084	1.0	9,865	1.6	▲ 1,781	▲ 18.1
うち固定資産税	64,097	8.2	63,536	10.5	561	0.9
地方交付税 ②	132,757	17.0	133,594	22.0	▲ 837	▲ 0.6
うち普通交付税	119,518	15.3	119,903	19.8	▲ 385	▲ 0.3
うち特別交付税	13,239	1.7	13,691	2.3	▲ 452	▲ 3.3
その他の一般財源③	33,729	4.3	29,060	4.8	4,669	16.1
地方譲与税	6,307	0.8	5,734	0.9	573	10.0
地方特例交付金等	1,017	0.1	1,904	0.3	▲ 887	▲ 46.6
各種交付金	26,405	3.4	21,423	3.5	4,982	23.3
うち地方消費税交付金	24,426	3.1	19,984	3.3	4,442	22.2
小計(一般財源)①+②+③	299,976	38.5	296,833	48.9	3,143	1.1
国庫支出金	233,219	29.9	95,626	15.8	137,593	143.9
都道府県支出金	60,649	7.8	51,167	8.4	9,482	18.5
地方債	56,927	7.3	49,598	8.2	7,329	14.8
うち臨時財政対策債	12,301	1.6	12,739	2.1	▲ 438	▲ 3.4
その他	128,983	16.5	113,544	18.7	15,439	13.6
うち使用料・手数料	8,071	1.0	8,781	1.4	▲ 710	▲ 8.1
うち寄附金	36,665	4.7	26,539	4.4	10,126	38.2
うち繰入金	49,656	6.4	41,101	6.8	8,555	20.8
うち繰越金	13,230	1.7	15,129	2.5	▲ 1,899	▲ 12.6
歳入合計	779,754	100.0	606,768	100.0	172,986	28.5

(注) 国庫支出金には交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。



【図5 歳入の推移】

4 歳出

【性質別歳出】

(1) 義務的経費

人件費は、会計年度任用職員制度の施行等により、前年度に比べ42億63百万円(5.5%)増の815億5百万円(従来は物件費(賃金)に計上されていた額の相当額も含む)となっている。

扶助費は、ひとり親世帯臨時特別給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業や幼児教育・保育の無償化に伴う児童福祉費の増加等により、前年度に比べ44億65百万円(3.1%)増の1,480億95百万円となっている。

公債費は、地方債の発行抑制や繰上償還の取組等により、前年度に比べ22億35百万円(4.0%)減の535億9百万円となっている。

(2) 投資的経費

普通建設事業費は、庁舎建設などの大型事業の実施等により、前年度に比べ99億16百万円(12.9%)増の869億91百万円となっている。

災害復旧事業費は、災害が減少したことにより、前年度に比べ13億23百万円(19.5%)減の54億58百万円となっている。

(3) その他の経費

補助費等は、特別定額給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施等により、前年度に比べ1,301億24百万円(264.7%)増の1,792億89百万円となっている。

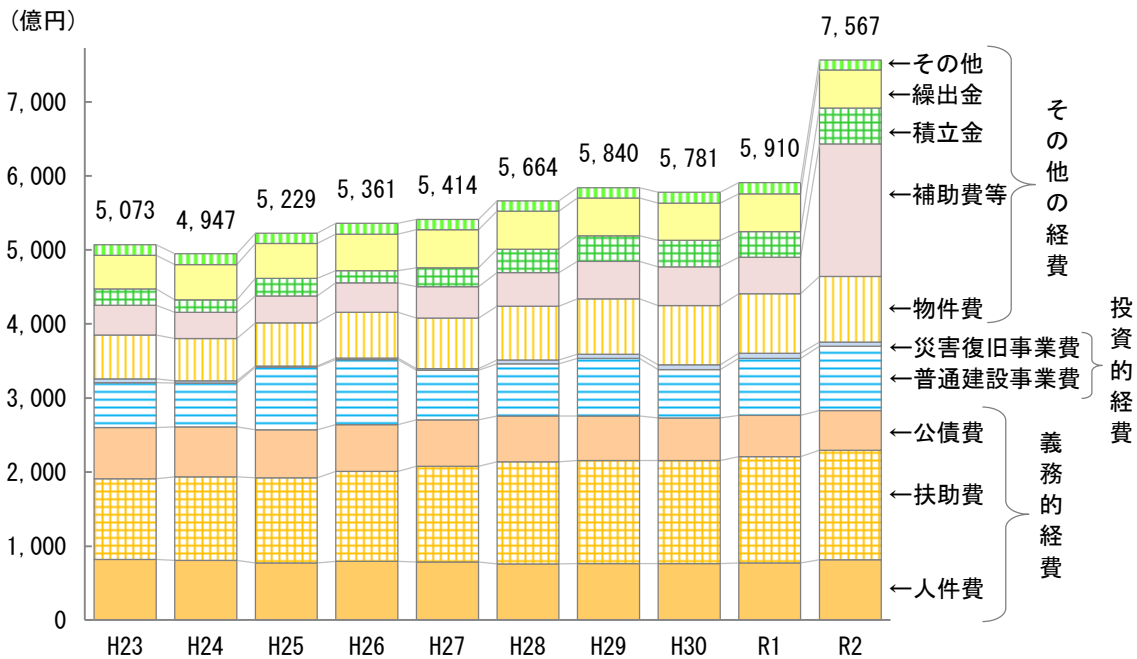
積立金は、ふるさと納税に関する基金への積立額の増加等により、前年度に比べ133億21百万円(38.0%)増の483億48百万円となっている。

【表7 性質別歳出の状況】

(単位：百万円、%)

	令和2年度		令和元年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	283,108	37.4	276,617	46.8	6,491	2.3
人件費	81,505	10.8	77,242	13.1	4,263	5.5
うち職員給	50,269	6.6	50,390	8.5	▲ 121	▲ 0.2
扶助費	148,095	19.6	143,630	24.3	4,465	3.1
公債費	53,509	7.1	55,744	9.4	▲ 2,235	▲ 4.0
投資的経費	92,449	12.2	83,856	14.2	8,593	10.2
うち普通建設事業費	86,991	11.5	77,075	13.0	9,916	12.9
うち補助事業費	39,012	5.2	40,612	6.9	▲ 1,600	▲ 3.9
うち単独事業費	45,331	6.0	34,211	5.8	11,120	32.5
うち災害復旧事業費	5,458	0.7	6,781	1.1	▲ 1,323	▲ 19.5
その他の経費	381,192	50.4	230,525	39.0	150,667	65.4
うち物件費	88,376	11.7	80,266	13.6	8,110	10.1
うち補助費等	179,289	23.7	49,165	8.3	130,124	264.7
うち積立金	48,348	6.4	35,027	5.9	13,321	38.0
うち繰出金	51,491	6.8	51,266	8.7	225	0.4
歳出合計	756,749	100.0	590,998	100.0	165,751	28.0

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



【図6 性質別歳出の推移】

【目的別歳出】

(1) 総務費

特別定額給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施等により、前年度に比べ1,357億87百万円（137.3%）増の2,346億円78百万円となっている。

(2) 民生費

ひとり親世帯臨時特別給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業や幼児教育・保育の無償化に伴う児童福祉費の増加等により、前年度に比べ89億17百万円（4.3%）増の2,169億43百万円となっている。

(3) 教育費

児童生徒向けの1人1台端末の整備等のGIGAスクール構想の推進に伴う事業の増加等により、前年度に比べ52億30百万円（9.4%）増の610億74百万円となっている。

(4) 公債費

地方債の発行抑制や繰上償還の取組等により、前年度に比べ22億36百万円（4.0%）減の535億11百万円となっている。

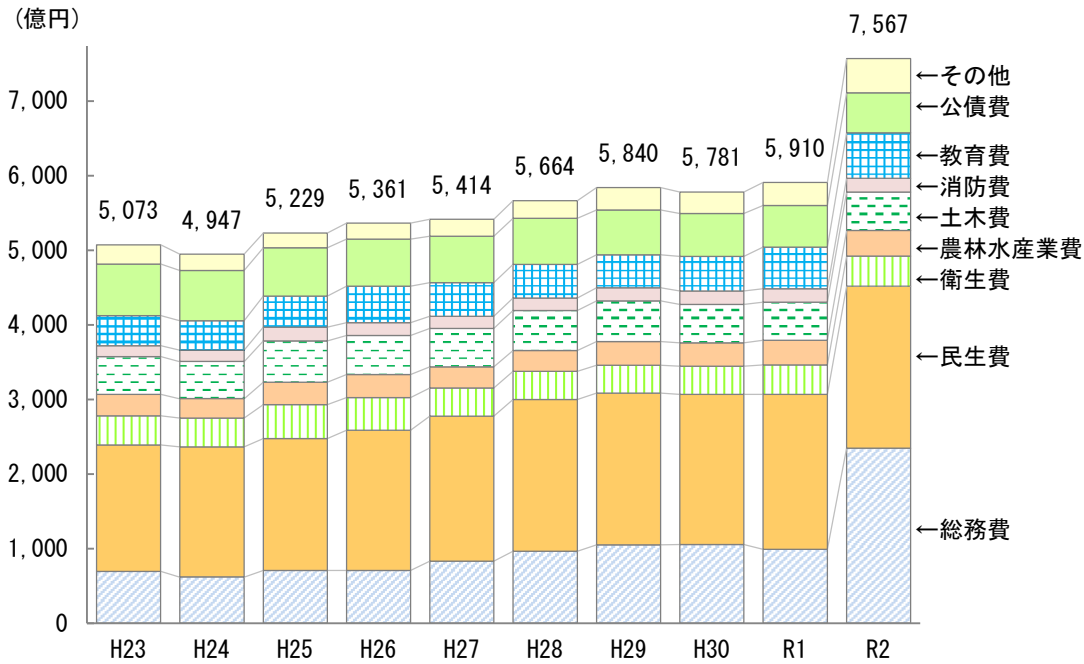
(5) 商工費

休業要請等協力金事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施等により、前年度に比べ157億22百万円（76.9%）増の361億64百万円となっている。

【表8 目的別歳出の状況】

（単位：百万円、%）

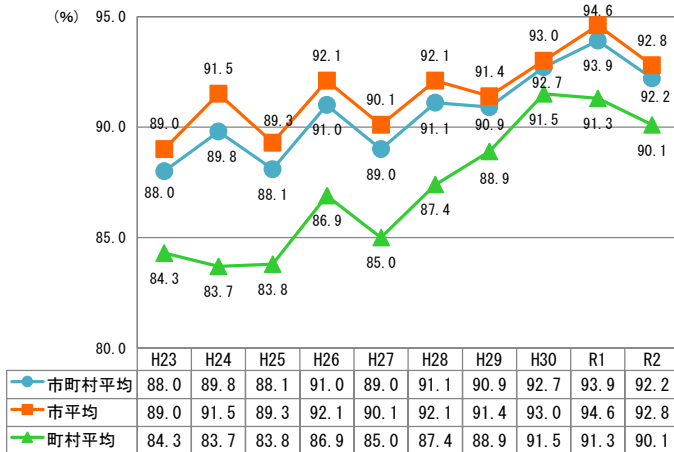
	令和2年度		令和元年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	234,678	31.0	98,891	16.7	135,787	137.3
民生費	216,943	28.7	208,026	35.2	8,917	4.3
衛生費	40,389	5.3	39,088	6.6	1,301	3.3
農林水産業費	34,268	4.5	33,158	5.6	1,110	3.3
土木費	51,641	6.8	50,876	8.6	765	1.5
消防費	18,538	2.4	18,174	3.1	364	2.0
教育費	61,074	8.1	55,844	9.4	5,230	9.4
公債費	53,511	7.1	55,747	9.4	▲ 2,236	▲ 4.0
その他	45,707	6.0	31,193	5.3	14,514	46.5
議会費	3,575	0.5	3,746	0.6	▲ 171	▲ 4.6
労働費	302	0.0	191	0.0	111	58.1
商工費	36,164	4.8	20,442	3.5	15,722	76.9
災害復旧事業費	5,458	0.7	6,782	1.1	▲ 1,324	▲ 19.5
諸支出金	208	0.0	32	0.0	176	550.0
歳出合計	756,749	100.0	590,998	100.0	165,751	28.0



【図7 目的別歳出の推移】

5 経常収支比率

経常収支比率は、分子となる経常経費充当一般財源が物件費や公債費等の減により減少した一方、分母である経常一般財源は地方消費税交付金や法人事業税交付金等の増により増加したため、平均（加重平均）で前年度より1.7ポイント低下し92.2%となったが、依然として財政構造の硬直化がみられる。



【図8 経常収支比率の推移】

◇ 経常収支比率の増減

	経常収支比率 (加重平均)
令和2年度	92.2%
令和元年度	93.9%
増減	1.7ポイント減

◇ 経常収支比率の段階別市町村数

	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上	計
令和2年度	1 (3.8%)	10 (38.5%)	15 (57.7%)	26
令和元年度	0 (0.0%)	7 (26.9%)	19 (73.1%)	26

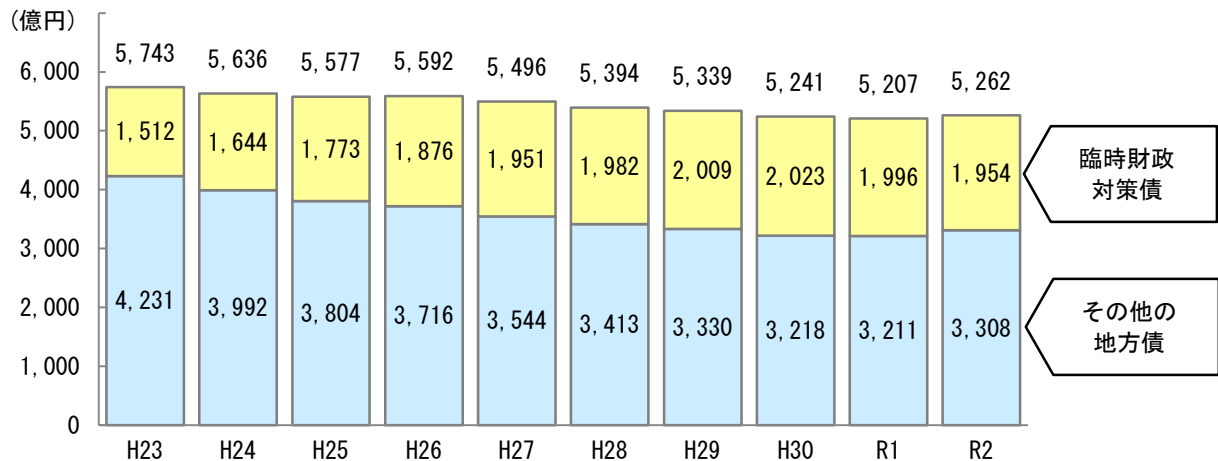
()内は構成比

6 地方債現在高及び積立金現在高

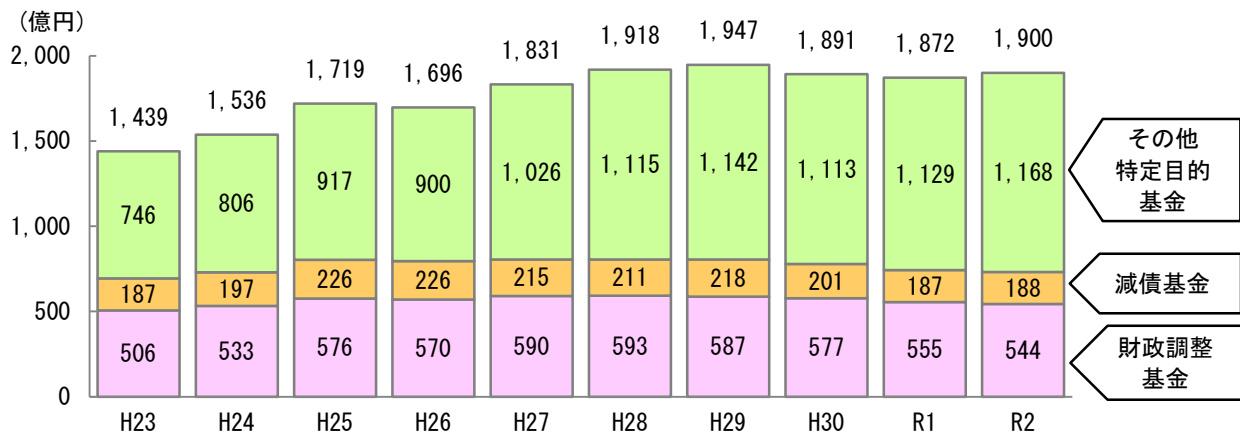
- (1) 借金に当たる地方債現在高は、近年、地方債の発行抑制や繰上償還の取組等により減少していたが、令和2年度は庁舎建設などの大型事業の実施に伴う起債額の増加等により、前年度に比べ54億94百万円（1.1%）増の5,262億16百万円となっている。
- (2) 貯金に当たる積立金現在高は、ふるさと納税に関する基金への積立額の増加等により、前年度に比べ28億71百万円（1.5%）増の1,900億49百万円となっている。

【表9 地方債現在高及び積立金現在高の状況】

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
地方債現在高	5,262億16百万円	5,207億22百万円	54億94百万円	1.1%
臨時財政対策債	1,954億47百万円	1,995億91百万円	▲41億44百万円	▲2.1%
その他の地方債	3,307億68百万円	3,211億32百万円	96億36百万円	3.0%
積立金現在高	1,900億49百万円	1,871億78百万円	28億71百万円	1.5%
財政調整基金	544億35百万円	555億48百万円	▲11億13百万円	▲2.0%
減債基金	188億35百万円	187億48百万円	87百万円	0.5%
その他特定目的基金	1,167億79百万円	1,128億81百万円	38億98百万円	3.5%



【図9 地方債現在高の推移】



【図10 積立金現在高の推移】